

Contents

| | |
|--|----|
| 特集：イラク戦争の展望 | 1p |
| < 今週の”The Economist”から > | |
| ”The snags of multilateralism” 「多国間主義の思わぬ障害」 | 6p |
| < From the Editor > 「後味の悪い作戦」 | 7p |

特集：イラク戦争の展望

イラク戦争が始まって1週間。開戦当初は「早期終結」予想がもっぱらでしたが、ここへきて「数ヶ月かかる」という声も上がり始めました。ペンタゴンの上層部は、圧倒的な空軍力とハイテク兵器があるから苦労はしないと踏んでいたようですが、「敵と相まみえた時点で、どんな計画も吹き飛ばす」というフランクス司令官の口癖そのままの展開です。

とはいえ開戦と同時に、「地政学的リスク」が単なる「戦争リスク」に絞り込まれたことで、（不謹慎ながら）経済への影響は読みやすくなったように思います。すなわち「早期終結なら影響軽微、長期化だと甚大」という常識的な結論です。

以下、イラク戦争の展望を読み解いてみたいと思います。

奇妙な戦況、不思議なルール

開戦後1週間。軍事的にはワンサイドゲームなのだが、政治的には五分の別れといったところだろうか。

またしても将棋の比喻を使うならば、下手イラクの陣内にはすでに上手の龍と馬ができてしまっている。上手はいくらでも新たな駒を投入できるが、下手の持ち駒はほとんどない。それでも下手の王様を詰ませようと思ったら、上手はある程度の手数をかけなければならない。

これがプロ同士の対局であれば、下手の勝ち目はほとんどなく、投了もやむなしといったところだろう。ところが長引きそうに見えるのは、この勝負では上手にいくつかのハンディがついているからだ。

- (1) 即詰みにしなければならない(体制の転換を目指すのだから、サダム・フセインを除去しなければならない)
- (2) 大きな駒損をしてはならない(戦死者の数が500人を超えるようならば、米国内の世論の風向きが変わり、政治的に許容できない戦いになってしまう恐れがある)
- (3) 短手順で終わらせなければならない(早期終結でないと、反戦運動も無視できなくなる上に、経済への影響が大きすぎる)

とくに(1)のルールは難題だ。米英軍側は「フセインをイラクから除去しなければならない」ことが重荷になっている。具体的には、殺害、身内の造反、亡命などの可能性がある。

亡命は望ましいが、本人は何度も拒絶しているし、クーデターも限りなく望み薄のようだ。となれば、殺害を目指すよりほかはないのだが、これが容易ではない。また、「フセイン本人は死んだようなのだが、それを確認できないから戦闘を止められない」といった懸念もある。この間の犠牲は本当の無駄死にになってしまう。

なおかつ、この勝負にはギャラリーが大勢いて、上手の一挙手一投足に目を注いでいる。疑問手が出ようものなら、蜂の巣をつついたような大騒ぎになってしまう。さらに戦いは情報戦の様相も呈しており、双方が相手側の非を鳴らしているのだから、見ている側からは「どっちもどっち」に思えてしまう。

イラク戦争は従来の国際法の概念を覆すものとして始まったが、同時に従来の軍事的な常識が通用しない不思議なものになってしまったようだ。

それでもプッシュは後に引けない

本誌3月14日号で書いたように、イラク側は最初から国境線を防衛するつもりがなく、バグダッドの近くで戦うことを覚悟していた。ゆえに最初の1週間の展開は早く、「イラクの反撃がイスラエルの参戦を招く」といった超・泥沼シナリオの可能性はあらかじめ排除された。またトルコ軍も、クルド人地区への派兵を思い止まっている。戦場はあくまでもイラク国内、とりわけバグダッド周辺が焦点となっており、これだけでも大きなリスクが取り除かれたといえる。

問題は今後のイラク側の出方である。フセインは「(第2次世界大戦における)スターリングラードのような消耗戦にする」という警告を発している。しかしスターリングラード攻防戦と今回の戦局は、軍事的に見た場合、決定的に違う。

ソ連軍はいくらでも東に逃げることはできたが、イラクは包囲されている。

ソ連は米英など連合国と共闘したが、イラクは孤立していて援軍は来ない。

ソ連共産党は国民的な基盤を有していたが、イラクのバース党は相互密告による恐怖政治の上に成り立っている。

イラク側にとっては、戦局を長期化させて米軍の被害を拡大し、厭戦気分を起こさせるということが勝利への唯一の方程式である。米国内といえども反戦運動は起きているし、これで兵士の犠牲が増えてブッシュの支持率が低下するようなら、その可能性はけっして低くないように見える。

しかし「犠牲が増えたから撤退する」という選択が、ブッシュ政権にとって現実的に可能かといえそこは疑問である。今年の秋には来年の大統領選挙をにらみ、民主党の予備選挙が始まる。どんな政権批判が飛び出すかは容易に想像がつくが、そこで気弱な姿勢を見せることはブッシュにとっては許されないとこであろう。とくに、これまでブッシュを担いできた共和党右派は「打倒フセイン」で固まっており、彼らの手前もあって軟弱な姿勢は見せられない。2000年選挙で、共和党内の指名を争ったジョン・マケイン上院議員も、元来が介入主義者であるだけに、「ブッシュよ、怖じ気づいたか」と背後から批判に回るだろう。

またラムズフェルド国防長官のようなタカ派は、「米軍が軟弱であると見られたことがテロリストたちの侮りを招き、9・11の悲劇につながった」という認識を持っている。まさにクリントン政権がソマリアに介入したものの、すぐに撤退するような中途半端を繰り返したことが問題なのであって、「多少の犠牲が出て不退転の決意を示していくことが、長期的には米国の安全保障につながる」という考え方である。この論理からいくと、イラク戦争を途中で止めることは、ますます米国の安全を損なうという結論になる。

実際、米軍が撤退してフセイン政権が継続するようなことになれば、それこそ悪夢のシナリオである。米国の威信は失墜し、パレスチナで、南アジアで、朝鮮半島でと地域紛争が果てしなく拡大していくことになりかねない。

最後に、ブッシュ本人の忍耐力の強さも計算に入れておく必要があるだろう。2001年秋のアフガン戦線においても、10月末までは空爆の効果が表れず、無力感が漂った時期があったが、ブッシュは揺れなかった。今度のイラク戦争において、犠牲の拡大や反戦運動の拡大、あるいは支持率の低下といった事態に直面しても、ブッシュは動じないのではないだろうか。「戦争が長期化すれば米国は撤退するだろう」という考えは、サダム・フセインにとって最後の読み違いになるかもしれない。

ネオコン派は意気軒昂

ところで、対イラク戦争の推進力となったネオ・コン派 = 新保守主義者たちの動向はどうだろうか。

本誌がかねてから注目している「ネオコン派の総本山」P N A Cでは、3月19日の開戦と同時に「イラク戦後に向けての声明」(Statement on Post-War Iraq)を公表している¹。以下、いかにも彼らしい主張の要旨を紹介しておこう。

¹ <http://www.newamericancentury.org/iraqstatement-031903.htm>

・いくつかの不一致はあるものの、われわれは対イラク武力行使を支持する。安保理決議1441はイラクに対し、過去12年間の決議を守る「最後の機会」であったが、イラク政府はその機会を逃した。今こそサダム・フセインを除去するために立ち上がるときだ。

・イラク現体制を除去することには3つの目的がある。大量破壊兵器を武装解除すること、平和で安定した民主政権を樹立すること、中東に民主主義を広げること。

・そのために米国は以下の原則に従うべきである。

(1) 体制転換 (Regime Change) はそれ自体が目的でなく、平和で安定し、統一され繁栄し、大量破壊兵器を持たず民主的なイラクをつくるための手段である。全国民を代表する複数政党制の下におかれ、法の支配と人権、民生の向上に資するようなイラクの建設に向けて助力しなければならない。イラクがそういう国になれば、地域の安定に資し、地域全体の民主化を推進する勢力となる。

(2) そのためには米国の指導力、時間、エネルギー、資源を投じることが必要であり、同盟国や国際機関の助けも重要である。われわれの連合の仲間はもちろん、武力行使に中立なもの、反対するもの、何よりイラクと近隣諸国の人々など、すべてに理解してもらいたいのは、われわれがイラクの再建にコミットし、必要な資源を供給し、必要なだけ駐留することだ。早々に出口を想定して時間を区切ることは、米国に対する信頼を低下させる。

(3) イラクを安定させ、その領土を保ち、大量破壊兵器を発見・破壊するとともに人道援助を提供するために、米軍は当初多くの負担を担わなければならない。この過程は1年かそれ以上続くだろう。しかし安全保障環境が許すようになれば、権力は文民とイラク人代表の手に委譲されるべきだ。長期的な再建の過程には、欧州などの同盟国にも参加を求めるべきだ。NATOやその他の国際機関を巻き込むことは重要である。

(4) 米国の指導力は不可欠ではあるものの、国際的な支持と協力がなければ成功は覚束ない。安定した、平和で民主的なイラクは、地域のみならず世界の利益である。米国主導の安定化と再建の努力は、主要な国際機関の支援と関与を得ることが重要だ。

・イラクの武装解除、再建、民主的改革が成功すれば、中東全域の民主化にも役立つ。これは米国のみならず、他の国際社会にとっても戦略的な重要性を持つ。大統領と議会が、この死活的に重要な目的を支援するよう願ってやまない。

「国際社会への協力」を強く打ち出していることに、意外な感を受けるかもしれない。だが、ネオ・コン派とはもともと「共和党的な単独行動主義 (Unilateralism) と、民主党的な例外主義 (Exceptionalism) が融合したグループ」であり、現実主義的な外交を論じる割りには、理想主義的な傾向が強いのである。

この点、チェイニーやラムズフェルドのような純粋共和党右派は、もっと米国の国益を重視する傾向が強く、国際協調には冷淡である。この辺の肌合いの違いが興味深いところであるが、イラク戦争後の復興に関してネオ・コン派は非常に柔軟かつ積極的であることは、注目しておいていいだろう。

地政学的リスクから戦争リスクへ

最後に、開戦後の世界経済について簡単に触れておきたい。

イラク戦争とともに、これまでずっと神経質な動きを続けて来たニューヨーク株式市場の地合いは劇的に変化した。3月17日から21日の1週間で、ダウ平均の上昇率は8.4%にも達し、過去20年間で最大となった。ドルは対ユーロ、対円とともに強含み、石油価格も一気に1バレル30ドル台を割り、金や債券が売られた。そして今週は過度の楽観を戒めるように動いている。

ここで注目したいのは、転換点となったのが開戦日の3月19日（日本時間20日正午）ではなく、ブッシュがフセインに対して最後通告を行った3月17日（日本時間18日午前10時）であったことだ。米国が武力行使の期限を切り、フセインは亡命しないと宣言した。この瞬間に国際情勢の不透明性はあらかた解消し、実際の開戦を待たずして市場は方向性をつかんだのである。

それまでは、米国、イラク、その他の国々、という3つの辺がそれぞれに長さが定まらないために、三角形が決まらなかった。ところが、米国が最後通告を突き付け、イラクが突っ張ったことで、2つの辺の長さとその間の角度が決まった。この時点で三角形は確定し、他の1辺であるその他の国々（たとえばフランスやロシア）は、何を言っても関係のない状態になってしまった。

実にこの瞬間、「地政学的リスク」はただの「戦争リスク」に単純化されたのだ。戦争であれば、市場参加者にはおおよその見当がつく。戦争には前例があるからだ。1991年の湾岸戦争のときは、株価は戦争開始とともに反発し、2月の終結までに16%上昇した。ドルも約20%上昇し、原油価格は1バレル23ドルから17ドルへ急落した。ゆえに株式市場や石油市場は、開戦を待たずにこのときの動きを折り込み始めた。

これまで「早期開戦、早期終結」を望みつつも、「戦争が近づくと下げ、遠ざかると上がる」という矛盾した動きを続けていた市場は、これでやっと我に返ったようである。つくづく、人間は前例のあることに対しては鈍感になれるものようだ。

戦争リスクとは、「石油価格」「長期金利（戦費の拡大）」「資本流出（ドル安、株安）」「消費マインド」といった具体的な事柄である。すべてに共通しているのは、「短期終結なら影響は軽微だが、長期化すると問題が大きい」ことであり、それは言ってみれば「常識の範囲内」であり、サプライズはない。

いずれにせよ、一寸先が見えないという国際情勢の不透明性が消えたことは世界経済にとって大きなニュースといえよう。

< 今週の”The Economist”から >

”The snags of multilateralism”

March 22nd 2003

「多国間主義の思わぬ障害」

Lexington

* “The Economist”誌の中でも、毎号、米国政治に卓抜な批評を続けているLexingtonのコラムでは、「なぜ外交は失敗したか」を論じています。

< 要約 >

国連を通じた解決は失敗した。今後、問題になるのは戦況だけであろう。なぜ第2の決議を得ようとする米国の努力が失敗に終わったのか。あと知恵のようだが、今日の尋常ならざる外交を考える上でも、米欧関係と国連の未来を考える上でも、それは重要なことだ。

米国の失敗は、ブッシュ政権の国際社会への無関心さによるという声がある。不要なまでに同盟国を疎外し、今になってそのツケを払っているのだと。そしてブッシュ政権は、俺たちは十分な力があるから、黙ってついて来いと応じる。だが米国の単独行動主義が理由のすべてではない。たしかに米国の多国間機構への疑念は存在するし、政権内のタカ派とハト派の力学も変わっていない。だが、9月12日のブッシュ演説や安保理決議1441は、国連を通じて米国の目的を果たそうという真摯な試みであった。

何が悪かったのか。米仏の目的が根本的に違っていたという説がある。フランスはイラク問題を、米国の力を抑制する一環と見なしていたようだ。交渉には応じるといいながら、溝を埋める努力はしなかった。イラクより素早く第2決議を拒否した。フランスの無責任さはさておき、米国が安保理で多数を取れなかった事実は残る。この狭義の失敗こそが、現政権に向けられるべき点である。第2決議に関して、1月31日にブッシュは不要だと言い、2月24日には英西と共同提案するなど、米国は右往左往した。

この混乱は、ロシアと、中間派6カ国を説得しなかったこと、の2つの失敗の結果である。ロシアは説得可能であった。対米関係はプーチン外交の基軸であり、シラクの反対とは違う。パウエルはモスクワに行かなかったが、湾岸戦争のときはベーカー国務長官が開戦前に41回も外遊した。他の6カ国も同様だ。ほとんどの国にとって、国連は主要な機関である。彼らは米国か国際機関かという二者択一を望まなかった。妥協を求める声はあった。

しかし国連での作業がまったくの失敗だったわけではない。決議1441は光る。ブッシュがチェイニーの意見を取りいれて国連を無視した場合に比べれば、米国の地位は強まった。

米国が国連に背を向けるということも意味しない。いずれ現政権は、フランスのような常任理事国の力を弱めるよう、安保理の構造改革に乗り出すかもしれない。そして国連は少なくともサービス機関として、イラクの再建を助ける有力な手段となり得る。

米国は望んだほど広範な連合を作ることなく、安保理による暗黙の反対の前で戦うことになる。だが、良き外交が良い結果を生むと誰がいえようか。ブッシュは戦争自身によって(サダムの犯罪を強調することで)、米国外交の失敗を正当化するだろう。

< From the Editor > 後味の悪い作戦

3月19日（日本時間20日）の開戦が、CIAによってもたらされた情報によって早まった、という事実をどう考えればいいのでしょうか。本来であれば米軍は、「Shock and Awe」作戦により、約3000の拠点を48時間に空爆するという劇的な幕開けを予定していました。ところが19日午後に現地から、フセイン以下の首脳がバグダッド市内のビルに集まっているとの情報が入り、ラムズフェルド長官が巡航ミサイルとステルス戦闘機による「フセイン殺害攻撃」を進言した。ブッシュは最後の3分前まで熟慮して決断したそうです。

結果はご承知の通り、一時はフセイン死亡説も流れたましたが、どうやら狙いは「外れ」だったようです。惜しかった、ともいえる。ただ、結果論かもしれないけれども、この予定変更はブッシュにとって「悪手」だったと思います。

たしかに短期終結を目指すには、これほど簡単な方法はない。独裁国家はトップが倒れてしまうと非常にもろい。しかし「スパイがもたらした情報が世界を変えた例はない」というのもひとつの経験則でしょう。こう言うと、「いや、そういう事件は歴史には残らないんだ」、という反論がありそうだけど、裏の手を使ってうまく行くことは世の中そんなには多くない、というのが筆者の人生観です。ついでに言えば、「暗殺で世の中がよくなったことも滅多にない」というのも、つとに歴史の教えるところでしょう。

フセイン暗殺の機会があれば、米軍は今後も躊躇なくそれを試すでしょう。しかし、開戦のタイミングそれを試したことは、仮にこの戦争が短期で終結した場合でも、若干の後味の悪さを残しそうです。国際法上の位置づけが曖昧な戦いであるだけに、ここはやせ我慢しても予定通りの開戦にしておく方が良かったのではないのでしょうか。「アメリカは真珠湾をやっちゃいけない」のひとことで、キューバ侵攻を思い止まったケネディ大統領の故事を思うと、今度のフセイン狙いの爆撃は、アメリカ史に汚点を残したような不安を感じます。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com